

月報だより

月報だよりの原稿は毎月20日締切、翌月に発行の「天文月報」に掲載致します。校正をお願いしておりますので、締切日よりなるべく早めにお申し込み下さい。

e-mailで gppjimu@tenmon.or.jp宛、なお、原稿も必ず0422-31-5487迄 Faxでお送り下さい。

人事公募

標準書式：なるべく、以下の項目にしたがってご投稿下さい。結果は必ずお知らせください。

1. 募集人員 (ポスト・人数など), 2. (1) 所属部門・所属講座, (2) 勤務地, 3. 専門分野, 4. 職務内容・担当科目, 5. (1) 着任時期, (2) 任期, 6. 応募資格, 7. 提出書類, 8. 応募締切・受付期間, 9. (1) 提出先, (2) 問合せ先, 10. 応募上の注意, 11. その他 (待遇など)

宇宙科学研究所教官公募

1. 助手 1名
2. (1) 宇宙圏研究系 赤外線天体物理部門
(2) 神奈川県相模原市由野台 3-1-1
3. 4. 飛翔体を用いた赤外線天文学の観測的研究。当所では2003年の打ち上げを目指してわが国初の赤外線天文衛星ASTRO-Fの開発がすすんでいるが、この中に積極的に参加され、システムおよび観測装置の開発に主要な役割を果たしていただくことを期待している。
大学共同利用機関としての本研究所の職務を理解し、共同利用計画の実施に積極的に協力していただける方を希望する。
5. (1) 決定後できるだけ早い時期
6. 大学院修士課程修了、またはそれと同等以上
7. (1) 履歴書, (2) 研究歴, (3) 論文リストと主要論文の別刷り, (4) 研究計画書, (5) 他薦の場合は推薦書2通、自薦の場合は本人について意見を述べることのできる人2名の氏名と連絡先。
8. 平成11年2月26日(金)必着
9. (1) 〒229-8510 相模原市由野台 3-1-1
宇宙科学研究所庶務課人事係
(2) 宇宙圏研究系 赤外線天体物理部門 奥田治之
電話 042-759-8159 FAX 042-786-7202
E-mail okuda@astro.isas.ac.jp
10. 封筒の表に「助手応募書類在中」と朱書し、郵送の場合は書留とする。

名古屋大学太陽地球環境研究所 COE 研究員

〈趣旨〉

本研究所は、「太陽地球環境の構造と動態の研究」を目的とする全国共同利用研究所として活動を続けています。本研究所が関わる太陽地球系科学は、太陽からのエネルギー放射によって支配される地球周辺から、太陽圏までの広大な領域で起こる現象を研究対象としており、大気圏環境、電磁気圏環境、太陽圏環境及び総合解析の4研究部門と1客員部門(国内客員及び外国人客員)のもとに研究を推進しております。

COE研究員は、平成7年度から卓越した研究拠点(COE)の形成を目指した中核的研究機関支援プログラムの一環として発足した文部省の新たな研究員制度によるものです。本研究所では以下の内容で、本研究所教官と協力して研究を行う意欲的な若手研究者を公募いたします。

〈募集内容〉

1. 分野：太陽地球系科学
2. 人数：若干名
3. 任期：1年(審査の上、1年更新可能)
4. 身分・待遇：一般職の非常勤職員(講師)
月額約30万円(経歴等により若干の増減あり)
5. 着任時期：平成11年4月1日以降のできるだけ早い時期
6. 応募資格：次のすべての条件を満たしている者。
(1) 採用日現在で年齢35歳未満, (2) 博士の学位を有しているか、又は学位取得が確実であること, (3) 着任予定時に主たる職、或いは大学院生、研究生等の身分を有しないこと。
7. 応募締切：平成11年2月19日(金)必着
8. 提出書類：封筒の表に「COE研究員応募書類在中」と朱書し、以下(1)から(6)までの書類を書留でご提出下さい。
(1) 履歴書, (2) 研究歴, (3) 研究計画, (4) 論文リスト及び主要論文別刷り各1部(3編以内), (5) 着任可能時期, (6) 自薦の場合は本人について意見を述べられる方2人の氏名と連絡先を記した書面、他薦の場合は2人の方からの推薦書
9. 送付先：〒442-8507 愛知県豊川市穂ノ原3-13
名古屋大学太陽地球環境研究所長 國分 征あて
10. 問い合わせ先：同上、直通電話 0533-89-5182

科学技術振興事業団研究員

1. 公募人員：研究基盤情報研究員若干名
2. 雇用先：科学技術振興事業団(JST)
派遣先：宇宙科学研究所、名古屋大学、東京工業大学
研究課題：計算科学技術活用型特定研究開発推進事業による「宇宙科学データバーチャルセンター構

築プロジェクト]

3. 専門分野：宇宙科学（天体物理学，地球惑星系物理学）
4. 仕事の内容：本研究は科学技術振興事業団（研究基盤情報部）からの受託研究である。宇宙科学研究所と共同して衛星観測事業を行う関連大学が有機的連合体として、協力して宇宙科学データアーカイブシステム DARTS (<http://www.darts.isas.ac.jp> 参照) の開発整備を行うのが本プロジェクトの目的である。本部門で今回公募する研究員はそれぞれ専門分野の研究を継続するかたわら、(1) 高エネルギー天体物理データのアーカイブ及びミラーシステム開発，(2) 宇宙研衛星データに基づく赤外線天体カタログの作成，(3) 宇宙研衛星データに基づく地球磁気圏アーカイブデータの作成，(4) 宇宙科学データベースシステムの企画・構築・管理，等を担当していただく。
5. (1) 着任時期：1999年4月1日以降なるべく早い時期
(2) 任期：2001年9月まで（延長不可）
6. 応募資格：35歳以下で博士号取得者または着任時に博士号取得見込の者
7. 提出書類：(1) 履歴書(2) 研究歴（これ迄の研究内容の概要及び計算機に関する経験を含む）(3) 研究計画（今後の専門分野での研究計画及び宇宙科学データベース構築に関して上記(1)～(4)のどれを担当できるかを含めた抱負）(4) 業績リスト(5) 主要論文別刷5編以内(6) 推薦書2通又は本人について意見を述べられる人2名の氏名と連絡先
8. 公募締切：平成11年1月30日(土)必着
9. (1) 書類送付先：
〒229-8510 神奈川県相模原市由野台 3-1-1
宇宙科学研究所 宇宙科学企画情報解析センター
教授 長瀬文昭
(2) 問い合わせ先：同上，電話：042-759-8351
e-mail：nagase@astro.isas.ac.jp
10. その他：封筒に「JST 研究員応募書類在中」と朱書き，書留で送付のこと。本公募で選定された研究員は JST の研究員として雇用され，担当する仕事によって本プロジェクトに参加する宇宙研または関連大学（(1)と(4)は宇宙研，(2)は名古屋大学，(3)は東京工業大学を予定）に派遣される。担当部署に適任者がない場合は採用を見合わせる事がある。給与等については JST の基準に基づいて支払われる。本公募の選考は研究代表者及び研究協力者で構成される本課題の研究運営委員会において行なわれる。

人事公募結果

1. 掲載号
2. 結果（前所属）

京都大学大学院理学研究科附属天文台教官

1. 第91巻7号
2. 柴田一成

東京大学大学院理学系研究科地球惑星物理学
専攻教官

1. 第91巻5号
2. 星野真弘（宇宙科学研究所）

研究助成

「第40回科学技術映像祭」
学術研究部門 参加作品募集

内容：本映像祭では，研究者個人または機関の作成した学術映像も募集しています。学会のビデオセッションでおかけになる，学術価値の高い映像を是非ご応募下さい。詳しくは <http://www.jsf.or.jp/shinko/> をご覧下さい。

締切：1999年1月29日（必着）

発表：1999年3月上旬

表彰：内閣総理大臣賞，科学技術庁長官賞他

連絡先：〒102-0091 千代田区北の丸公園 2-1

日本科学技術振興財団 振興部 四村

TEL: 03-3212-8487 FAX: 03-3212-0014

平成11年度三菱財団自然科学研究助成応募要領

1. 助成の趣旨

最近の自然科学の進歩はめざましく，各学問分野の研究の深化はもとより，分野間の相互作用により，つぎつぎに新たな研究領域が誕生しつつあります。このような状況のもとで，本事業は，これらの科学・技術の基礎となる独創的，かつ先駆的研究とともに，既成の分野にとらわれず，すぐれた着想で新しい領域を開拓し，やがてその国際的發展に先導的役割を担う萌芽ともなる研究に期待して助成を行うことを趣旨としています。

本年度は，下記の分野を重点として助成の対象と致しますが，すぐれて独創的なものはそれ以外の研究でも積極的にとりあげられます。

なお，この助成金は，研究達成のため十分に活用できるよう，その用途をとくに制限致しません。

2. 重点対象分野

- (1) 自然科学分野における新しい現象を模索する理論あるいは実験研究
- (2) 物理, 化学の基礎的研究
- (3) 新しいデバイス・システム技術, 情報技術およびその関連分野の技術に関する基礎的研究
- (4) 地球規模の環境に関する基礎研究
- (5) その他

3. 助成の概要

- (1) 応募資格: 原則として個人研究(但し少数グループによる研究も含む)を対象と致します。当該代表研究者が日本国内に居住し、国内に継続的な研究拠点を有する場合(国籍等は不問)
- (2) 助成金額: 総額3億円とし、1件当たり2千万円以内
- (3) 助成金使途: 研究達成のため十分に活用できるよう、その使途を特に制限しません。
- (4) 助成期間: 助成決定後、1年を原則とします。

4. 選考方法・結果通知等

- (1) 選考方法
財団委嘱の委員からなる選考委員会において慎重審議の上、その答申案に基づき、平成11年7月開催予定の財団理事会・評議員会において正式決定されます。
- (2) 結果通知等・結果は、決定後直ちに代表研究者宛通知されます。なお「助成決定者」の一覧は、各種学術関係広報資料(科学新聞、学会ニュース等)にも掲載致します。
決定者への助成金贈呈は、平成11年9月の予定です。

5. 応募方法

- (1) 「インターネット登録」による「受付番号」の確定
ご応募の際は、先ずインターネットにより「受付番号」をお取り下さい。
「ホームページアドレス」
http://www.dias.ne.jp/m_zaidan/
具体的には、当財団概要、各部門応募要領、正式申込書フォーム、共々財団ホームページへ掲載済の「三菱財団自然科学研究助成申込(インターネット登録)」により、該当各項目へご入力頂くことにより、当財団「受付番号」が表示されます。その後の手続は、全てその番号によって下さい。
- (2) 正式「文書申込書」の提出

・受付番号が確定した後、当財団所定の「申込書書式」を、同じくインターネットホームページより、ダウンロード頂き、必要事項を記入の上、正1通、副5通(コピー)の文書を左肩上に各ホチキス留めして、直接財団宛ご郵送下さい。(お申込内容は「本文書」を基準とさせていただきます。なお、E-mail方式での申込受付は致しません。)なお申し込み以外の参考資料等はこれを添付頂く場合も各

1部のみで結構です。

財団法人 三菱財団

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号
(三菱ビルディング15階)

電話 東京 03-3214-5754 番

・申込書用紙は、原則として、上記の如く、当財団インターネットホームページ上に、ワープロ形式(一太郎、MS-WORD)で掲載分を、ダウンロードしたものをご使用下さい。別に、当方にて関係各大学、研究所等宛に、送付済の用紙ないしそのコピーを使用頂いても結構です。(上記何れの方法にも依り得ない場合は、財団事務局宛に、「宛先記入済の返信用角3封筒に、140円切手添付」の上、ご請求あれば用紙等お送り致します。この場合、申込者住所、氏名ご記入済の「返信用ハガキ」を同封願えれば、受付日、受付番号を、当方にて記入、返送致します。)

(3) 応募期間

平成10年12月10日～平成11年2月25日

(4) 申込書記入上のご留意点

イ. 申込み書の研究題目上部欄に申込研究題目のコード番号(別添コード表ご参照。なお本表は平成10年度版文部省科研費申請コードに準じたもの。)をご記入下さい。

ロ. 又、前記本年度助成重点対象分野5項目の中より、お申込研究に該当する番号を(なければ(5)を)同じくご記入下さい。

ハ. 代表研究者が大学・研究所等に所属される場合は、当該大学・研究所等の所属機関の「長」から本件研究助成申込についてのご承認を得て下さい。(申込書末尾書式の通り)

ニ. 又、他機関に所属する協同研究者の参加が必要な場合も、協同研究者の所属機関の「長」のご了承を、予め代表研究者よりお取り置き願います。

ホ. 申請書は天文学会事務室に用意してあります。
〒181-8588 東京都三鷹市大沢2-21-1
国立天文台内 (社)日本天文学会事務室
TEL: 0422-31-1359 FAX: 0422-31-5487

研究会・集案案内

第29回彗星会議のお知らせ

彗星に興味のあるアマチュア・プロが年に一度集まり、講演や研究発表、講座などを通じて、発見者や研究者などと交流を深めるため毎年開催されている彗星会議

が、3月20日(土)・21日(日)の両日、福島県猪苗代町の「国立磐梯青年の家」にて開催されます(宝の山で有名な会津磐梯山の麓です)。

第29回目の今年はアメリカの天文学者 Daniel Boiceさんが特別参加され、「将来の彗星探査について」と題し講演会が行われる予定です(日本語による通訳有)。また、滝根町星の村天文台台長の大野裕明さんによる講演会「私の天文普及活動(仮)」も予定されており、今後の天文普及活動の参考にされてみてはいかがでしょうか?

会議の中では、話題のしし座流星群とその母彗星であるテンペル・タットル彗星をさぐる議論や研究発表も予定されています。

彗星会議への参加方法は、(1) まず FAX か郵便で参加申込書を下記宛請求、FAX の場合は返信先の FAX 番号と氏名を明記、郵便の場合は住所・氏名を記入し 80 円切手を貼った返信用封筒を同封してください。(2) 参加申込書到着後、必要事項を記入の上 FAX か郵便で返送いたします。なお、申込受付は下記電子メールでも同様に行います。申込の締め切りは 2 月末日(必着)ですが、研究発表のある方は 2 月上旬までその内容を A 4 用紙数枚程度にまとめ、お送りください。参加費用は宿泊・食料込みで 1 名あたり 10,000 円程度の予定です。尚、記念写真については当日別途受付いたします。

申込・問い合わせ先:

〒969-6401 福島県大沼郡新鶴村大字和田目字沢田乙 473
彗星会議実行委員 薄 謙一(うすきけんいち)迄
電話/FAX 0242-79-1005
電子メール kaitendo@akina.ne.jp

1999 年第 24 回光学シンポジウム

(光学技術・学術講演会) 講演募集

「光学系および光学素子の設計、製作、評価を中心として」

日時: 1999 年 7 月 1 日(木), 2 日(金) 9:30~17:00

場所: 東京大学・生産技術研究所・第一会議室

東京都港区六本木 7-22-1

主催: 日本光学会(応用物理学会)

テーマ: 「光学系および光学素子の設計、製作、評価を中心として」

応募講演の性格および内容:

- 原則として未発表のものとし。ただし、既発表のものの一部重複があっても、光学に関わる新規な内容が含まれていれば発表可能です。
- 内容は、光学系および光学素子の設計、製作、評価に関連した講演を中心として、日本光学会の活動の全分野を対象とします。特に、これに関連した実際的な問題に踏み込んだ講演を歓迎し、また、

問題提起の講演も認めます。

講演方法および時間: 口頭講演とポスターセッションを予定しています。

- 口頭講演: 講演時間 20 分(予定)、質疑応答 5 分、OHP 又はビデオプロジェクト使用
- ポスターセッション: ショートプレゼンテーション 5 分(質疑応答なし、OHP 使用) 説明時間 120 分(予定) パネル(縦 90 cm × 横 180 cm) は用意致します。

口頭講演とポスターのどちらを希望するかは応募時に明記していただきますが、プログラム構成上の都合により、予め連絡の上、講演方法を変更していただく場合があります。

応募資格: 日本光学会(入会予定を含みます)、応用物理学会及び協賛団体会員

応募方法: 講演題目、氏名、所属、連絡先(住所、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレス)、口頭講演/ポスター及び OHP/ビデオプロジェクトの別を明記し、200 字以内のアブストラクトを下記宛に、郵送、ファックスまたは電子メールにてお送り下さい。受領したことを折り返しお知らせします。講演プログラムは 1999 年 3 月 28 日(日)、アブストラクトは 1999 年 5 月 10 日(月)に公表する予定です。

(日本光学会 HP:

<http://wwwbase.nacsis.ac.jp/osj-ap/index.html>)

応募、問い合わせ先: E-mail: suhara-h@nts.rioh.co.jp

〒143-8555 東京都大田区中馬込 1-3-6

(株)リコー EP 開発センター 須原浩之

TEL: 03-5742-5821 FAX: 03-3777-8178

応募締切: 1999 年 3 月 11 日(木) 必着

予稿の提出: 採用した講演については、オフセット原稿または PDF 形式の電子ファイル(図・表を含めて所定の用紙で 2 枚あるいは 4 枚、本文のみ 2 段組)を提出していただきます。言語は日本語または英語とします。100 ワード程度の英文要旨を付けていただき、図・表は英文とします。

予稿の締切: 1999 年 5 月 10 日(月) 必着

共同利用・共同研究

平成 11 年度共同研究等の公募について

国立天文台における平成 11 年度共同研究等の公募を次のとおり行います。

1. 公募事項・内容

(1) 研究会・ワークショップ

国立天文台研究会及び同ワークショップ。(研究員

等旅費及び必要な場合校費（印刷費等）を支給）

(2) 共同研究

国立天文台の教官と天文台外の研究者により特定の研究課題について共同で行われる研究。（研究員等旅費を支給）

本研究は、研究の形態により以下の3つに区分して募集します。

（研究区分）

- ① 少人数型：少人数・短期の場合
- ② 長期単独型：台外研究者が1人で、1週間以上滞在する場合
- ③ 多人数型：台外研究者が4人以上の、目的を明確にした共同研究の場合

(3) 共同開発研究

共同利用観測・共同利用実験に関わる新しい装置等の開発・製作、また、より基礎的開発研究についての共同研究。（校費を主とし、必要な場合研究員等旅費を支給）

本研究は天文観測研究のために有効な機器等（ソフトウェアも含みうる）の開発研究を促進することを目的とし、開発研究としての意義、共同利用への有用性、大学など各機関における研究への寄与等を重視して審査します。平成11年度は、総額2,500万円程度とし、1件50～1,000万円で7～8件を採択する予定です。

なお、本研究については、採否を決定するにあたって、ヒアリングを行うことがあるので、ご承知ください。

- 2. 申込資格：国・公・私立大学及び国・公立研究所等の研究者又はこれに準ずる者。（大学院在学中の者は指導教官と連名で申し込んでください）
- 3. 申込方法：所定の様式による申込書1部を提出してください。
 なお、研究の内容、経費等については、本天文台の担当教官とあらかじめ打ち合わせてください。（担当教官が不明な方は、安藤研究交流委員会委員長（TEL:0422-34-3521）に相談してください。）
- 4. 申込締切日：平成11年3月31日（水）期限厳守
- 5. 選考：応募研究課題の採否及び経費配分は、国立天文台研究交流委員会が審査し、運営協議委員会の議を経て、台長が決定します。
 なお、共同開発研究で研究期間が年度をこえるものについては、申請書にその旨記載のうえ、次年度にあらためて新規公募手続に従って申込書を提出してください。
- 6. 採択通知：採否の決定は、平成11年5月（予定）に行われ、結果を各申請者に通知します。
- 7. 所要経費：予算の範囲内において本天文台で支出します。
- 8. 施設等の利用：諸施設の利用については、天文台規

則を遵守し、責任者の指示に従ってください。

- 9. 研究報告：研究終了後、30日以内に所定の様式による報告書を1部台長あて提出してください。
 なお、提出された報告書は、本天文台の広報誌等に掲載することがあります。
- 10. 申込書提出先及び問合せ先：
 〒181-8588 東京都三鷹市大沢 2-21-1
 国立天文台管理部庶務課共同利用係
 TEL 0422-34-3660 / 3661
 上記の他に、国立天文台では現在次のような共同利用公募を行っております。
 *各観測所の観測装置の共同利用公募
 *計算機（三鷹・水沢）利用を主とする共同研究の公募
 *その他分野における研究会（野辺山）の公募

会務案内

日本天文学会早川幸男基金受給者募集要項

日本天文学会 早川幸男基金（若手海外学術研究援助基金）内規*に基づき、海外学術研究に対して援助を希望する者を募集（1999年度第2期）致します。

- 1. 援助金総額 年間200万円（1999年度）
- 2. 援助件数 年間数件程度
- 3. 募集対象期間 1999年4月1日～6月30日の間に日本を出発するもの。また前回の応募時に間に合わず、すでに渡航してしまった場合はその事情説明をつけて応募して下さい。
- 4. 応募必要書類（少なくともコピーの分はA4紙に統一すること）
 原本1部、コピー5部。書類（特にコピーの分）に不備があると審査段階で不利益を被る恐れがありますのでご注意ください。
 (1) 応募用カバーシート（第91巻5号244頁の応募用紙をA4に拡大コピーして使用する）。なお、渡航目的と応募者の研究内容との関連は詳しく書くこと。
 (2) 論文リストを含む研究業績
 (3) 観測については、観測割当通知および観測提案の写しか、それに準ずるもの
 (4) 国際共同研究については、渡航先の招聘状および研究計画の概要
 (5) 研究会参加については、当該研究会開催の主旨を説明する資料、プログラム、および応募者の寄与（口頭発表等）を証明するもの
 (6) 大学院生の場合、研究指導者の意見書
 (7) 航空運賃の見積書
 (8) 関連研究論文の写し（一編）
- 5. 応募締切：1999年3月10日必着

6. 決定時期：1999年3月下旬

7. 応募書類送付先：

〒181-8588 東京都三鷹市大沢2-21-1 国立天文台内
日本天文学会 早川基金募集係

*早川基金内規(天文月報第91巻第10号参照)による援助対象資格は「日本天文学会会員で、原則として35歳以下の天文学研究者であって、この基金以外の海外渡航費(滞在費を除く)の援助を受けない者。」です。

1999年はこの後、6月10日締め切りで1999年7～9月出発分の募集を行う予定です。応募希望者は書類等の準備をしてください。

1999年からのPASJ出版の新しい体制について

欧文研究報告編集長 有本 信雄

山形大学における秋季年会でお知らせ致しました通り、1999年1月1日より欧文研究報告(PASJ)は新しい出版体制に移行致します。電子投稿を開始し、電子版を新たに始めます。また、二年間という期限付きで掲載料を半額に致します。

先の総会におきましては、「1999年からエルゼビアサイエンス(株)と出版および販売総代理店委託の契約を結ぶ予定である」ことをお諮りし、その承認を戴きました。しかし、その後の契約の交渉過程で天文学会正会員以外の購読者、いわゆる機関購読者の購読料について、同社と天文学会側との間で想定している金額に大きな開きがあることが明らかとなりました。また私どもは価格の決定は学会側と相談の上でなされるべきであると強く主張しましたが、同社の返答は天文学会には決定した価格を通告するが事前に了承を得ることはしない、というものでした。同社の提示購読料は、天文学会側が許容出来る以上の値上げとなり、そのような大幅な値上げを事前に十分な通知もせずに行うことは機関購読者の間に混乱をもたらす心配があります。また、昨今のように購入図書予算が厳しい折には、PASJの購読中止を決定する機関が多数発生する恐れもあります。そこで、正副理事長、庶務・会計理事と十分な連絡を取った上で、最終的には編集長の判断でエルゼビアサイエンス社との契約交渉を打ち切ることに致しました。そもそも、電子化の主目的は「より多くの読者に、PASJ論文への、より早いアクセスを可能にする」という点にありました。一時的にせよ、大幅な値上げにより機関購読者数の大幅な減少をもたらすことは、電子化の主目的に反すると判断した次第です。皆様の御理解を戴きたいと思えます。

1999年は、(株)ユニバーサル・アカデミー・プレスに紙版・電子版の製作と販売総代理店を委託することにいたしました。出版と販売を同時に委託するのは、それ

によって電子化に伴う経費を賄う必要があるからです。電子版の公開が当初の見込みより若干遅れるかもしれませんが、1999年1月開始を目標に現在準備を進めております。電子投稿受け付けの開始、掲載料の半額化の方針については先の総会でご報告致しました通り変更はありません。新しい掲載料は1999年1月1日以降に投稿を受け付けた論文から適用します。また、1999年の機関購読料(国外23,000円/国内20,000円)ならびに別刷代金(20円/頁)も据え置きます。尚、電子投稿の詳細につきましては後日改めてご案内いたします。

電子版の内容についてですが、いわゆるマルチメディア機能(ビデオ、動画、長大な表、大きなカラー図、ソフトウェア、生データ等)は皆様にご協力いただきましたアンケートで要望があまりありませんでしたので、経費削減の意味を込めて当面採用いたしません。電子版の編集、運用が軌道に乗るには多少の時間がかかるかと予想されますので、1999年に限り電子版へのアクセスは正会員または購読機関に属する研究者の如何にかかわらず無料公開とします。

天文学会正会員の皆様には、先に海外からのPASJの送付のために、住所の英文表記をお知らせいただき、どうもありがとうございました。お寄せいただきました情報は無駄にすることなく、別の形で活用させていただきます。ありがとうございます。

最後になりましたが、今後ともPASJへのご支持をお願いすると共に、ご意見及び論文の投稿をお待ちしております。私どもでは1999年の出版体制が最終的なものであるとは考えておりません。急速に変化する電子出版の国内外の流れに常に対応できるよう、一歩先を考えた編集方針で臨む所存です。以上、何卒ご理解下さいませようお願い申し上げます。

星空市場

天文月報の内容についてお尋ねします。

- (1) 「ナスカの地上絵とマリアライヘ」(Vol.90, No.12; Vol.91, No.1), 「インドの伝統天文学」(Vol.91, No.8, No.9, No.10) は、いずれも興味深い読み物ですが、これらは天文学そのものではなく(年会でも発表の場がない)、古天文学、天文学史に属するものです。その方面の学会誌に発表するのが筋ではないでしょうか。
- (2) 書評「気象力学」(Vol.91, No.10) も、気象学会誌に載せるべきでしょう。天文学者に役立つ内容といっても、会員の何パーセントがこの本を読むのでしょうか。電磁気学、量子力学などにも天文研究に役立つ本は無数にあって、良書を取り上げるとしたらキリがありません。天文学の啓蒙書、教科書はどんどん出るのに、